

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月11日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	メディカル・ケア・サービス株式会社
【英訳名】	Medical Care Service Company Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山崎 千里
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大成町一丁目246番地
【電話番号】	048-651-6700(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 石塚 明
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第11期
会計期間	自平成21年 9月1日 至平成22年 5月31日	自平成22年 9月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成21年 9月1日 至平成22年 8月31日
売上高(千円)	9,633,775	10,460,203	3,331,711	3,592,820	12,894,333
経常利益(千円)	679,884	945,643	249,387	417,735	845,707
四半期(当期)純利益(千円)	351,720	483,114	115,682	222,397	498,339
純資産額(千円)	-	-	1,577,036	2,138,308	1,703,450
総資産額(千円)	-	-	4,480,007	5,534,329	4,686,561
1株当たり純資産額(円)	-	-	106,519.66	146,597.55	116,792.78
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24,595.84	33,784.25	8,089.71	15,552.29	34,848.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	33,699.41	8,077.28	15,511.07	34,827.00
自己資本比率(%)	-	-	34.0	37.8	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	998,783	688,389	-	-	1,254,627
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	258,659	303,515	-	-	364,002
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	483,467	371,222	-	-	521,270
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	721,149	1,589,920	833,844
従業員数(人)	-	-	2,754	3,050	2,752

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、税込処理を採用している子会社を除き消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	3,050
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外他社への出向者を除き、グループ外他社から当社グループへの出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,625
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおり、また、常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
介護事業(千円)	3,592,716	11.9
その他事業(千円)	103	99.9
合計(千円)	3,592,820	7.8

(注)1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
埼玉県国民健康保険団体連合会	464,874	14.0	516,839	14.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年3月14日開催の取締役会決議に基づき、上海三毛企業(集団)股?有限公司(本社:中国・上海市、以下「上海三毛」という。)と中国・上海市普陀区において、介護サービス事業を行う合弁会社を設立する基本合意書を平成23年3月23日に締結し、平成23年7月11日開催の取締役会において合弁契約書の締結を決議いたしました。

1. 合弁会社設立の背景及び目的

当社は、創業来、認知症介護に注力し、グループホームを主軸とした、居住系介護サービスを中心に事業を展開してまいりました。今後、日本においては更に高齢化が進み、介護市場はますます拡大し続けるものの、財源問題等を背景に、介護保険に依存する収益構造では、その影響によるところが大きく、安定化に向けた、介護保険外の新たな収益源の確保が求められております。

一方、中国においては、急速な高齢化率の高まりと合わせ、一人っ子政策による高齢者介護の担い手不足を背景に、介護サービスの需要は加速的に増加することが予想されます。また、中国政府も福祉・介護インフラの整備・構築に対し、国家的な目標を設定するなど、国を挙げて取り組む姿勢を示し、各行政単位においても、その整備が具体的に計画されつつあります。

このような状況下、当社が培った介護技術・ノウハウを活かし、介護発展途上にある中国における1つの介護モデルを構築することを目的に、中国・国営上場企業である上海三毛と合弁会社を設立することといたします。まずは中国において、最も高齢化が進み、高齢者人口が急激に増加しつつある上海市において、今後予想される介護需要の増大にいち早くアプローチするとともに、居住系介護施設のモデルケースを構築してまいります。

合弁会社においては、有料老人ホームの運営・管理を行うとともに、将来的には、サービス提供に必要な介護人材を育成・教育するトレーニング事業の展開や、付随する福祉用具ニーズ等への対応を視野に入れ、その流通・販売等のサービスを展開する予定です。

2. 合弁会社の概要

- (1) 商号 上海市善初会養老製品研発有限公司 (仮称)
- (2) 本店所在地 中国・上海市普陀区祁連山路380号
- (3) 代表者 未定
- (4) 事業内容 介護施設の運営・経営管理、介護士教育に関する事業、介護製品の研究・設計・開発・販売等
- (5) 設立年月日 平成24年9月30日 (予定)
- (6) 資本金 3百万米ドル
- (7) 出資比率 当社：49% 上海三毛：51%

3 . 上海三毛の概要

- (1) 商号 上海三毛企業 (集団) 股?有限公司
(上場市場：上海証券取引所A 株・B 株)
- (2) 本店所在地 中国・上海市浦東新区浦東大道1474号
- (3) 代表者 張文卿
- (4) 事業内容 不動産管理業務、会社遊休不動産の賃貸借、紡績品及びアパレルの生産等
- (5) 設立年月日 平成5年9月8日 (1993 年9月8日)
- (6) 資本金 200,991,343 人民元
- (7) 株主構成 重慶輕紡ホールディングス (集団) 有限公司 (25.88%)

4 . 設立の日程

- 平成23年3月23日 基本合意書締結
- 平成23年7月11日 合弁契約書締結
- 平成24年9月30日 合弁会社設立 (予定)

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、東日本大震災による直接・間接的な影響により、輸出及び生産の回復によって上昇局面にあった基調が減退し、経済活動が大きく影響を受けることとなりました。また、長引く円高とデフレの影響や、新興国経済の減速懸念等を背景に、本格的な景気の回復には一定の時間を要する状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ(当社及び連結子会社)は主力事業である認知症対応型共同生活介護事業(グループホーム)の積極的な展開を行ってまいりました。

平成23年3月に埼玉地区で「愛の家グループホーム川口東領家」、神奈川地区で「愛の家グループホーム座間」、平成23年4月に神奈川地区で「愛の家グループホーム藤沢長後」、長野地区で「愛の家グループホーム伊那山寺」、平成23年5月に神奈川地区で「愛の家グループホーム宮前野川」の5棟を新規開設し、全140箇所のグループホームを運営することとなりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3,592,820千円(前年同期比7.8%増)、営業利益265,434千円(前年同期比19.8%増)、経常利益417,735千円(前年同期比67.5%増)、四半期純利益222,397千円(前年同期比92.2%増)となりました。

なお、セグメントの業績は下記のとおりです。

介護事業

当社グループの基幹事業であります介護事業につきましては、事業所の新規開設による施設数の増加によって、前年同四半期に比べ売上高は382,201千円増(前年同期比11.9%増)の3,592,716千円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、前年同四半期に比べ売上高は121,092千円減(同99.9%減)の103千円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末と比べ407,545千円増加し、1,589,920千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、504,452千円(前年同期は353,018千円の資金増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益424,397千円その他、のれん償却額41,488千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、191,823千円(前年同期は148,150千円の資金減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出159,577千円、新規開設時の保証金の差入による支出23,676千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、94,922千円(前年同期は323,395千円の資金減)となりました。これは主に借入金の増減によるものであり、長期借入れによる収入が320,000千円となった一方で、短期借入金の純増加額100,000千円、長期借入金の返済による支出315,440千円等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、急速な高齢化に伴って今後数十年にわたり需要の増加が見込める一方、異業種からの新規参入も多く、厳しい競争が予想されます。特に、平成23年4月に「高齢者の居住の安定確保に関する法律の一部を改正する法律案」が可決され、サービス付高齢者住宅という新たな形態の居住施設が制度化され、高齢者施設の多様化が進むとともに、事業者の更なる進出が予想されます。

このような事業環境下で、当社は認知症ケアの経験と強みを活かし、主力事業であるグループホームの積極的な新規開設および既存施設のM & A・事業承継による、国内のマーケットシェア拡大と競争力の強化を継続してまいります。

合わせて、認知症高齢者の多様なニーズへの対応、地域性、サービスの一貫性の観点から、居住サービスのみにとらわれることなく、在宅サービスとの融合を図り、複合・多機能事業所の企画開発に注力してまいります。

また、日本の優れた介護のノウハウを、中国を初めとする海外の成長市場へ輸出することにより、一層の成長を図ると同時に、事業スキームの構築や人事交流を通じ、新たな人材源の発掘に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載のとおり、当社グループは営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローにより、当社グループの成長を維持するために必要な資金を調達することが可能であると考えております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、事業環境の変化に即応するとともに、最善の経営方針を立案するように努めています。当社グループではこれまで、経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、新規事業所の開設、M & Aを積極的に推進し、グループの競争力を高めてまいりました。当社グループにおける基幹事業でありますグループホーム事業はストックビジネスであり、徹底したコスト管理のもと、ケアサービスの質の向上を追求することにより、安定的に成長できるものと考えております。

しかしながら、ニーズが多様化し、競争が台頭する環境下においては、当社の独自性を発揮することが極めて重要であり、グループホーム単体のサービに留まることなく、さらなる利便性や新たな付加価値を提供することが求められます。こうした背景を鑑み、当社グループは在宅支援を含めた複合的なサービスを視野に入れ、複合・多機能施設の企画・展開を進めてまいります。

また、介護保険を軸とするビジネスは財源の問題等から一定の影響を受けるため、中国を初めとする海外への介護ノウハウの輸出を推進することで、介護保険に依存しないビジネスモデルを構築し、収益構造の安定を図ってまいります。

一方、業容拡大と同時に法令順守体制の強化及びコンプライアンスの浸透は重要な経営テーマであり、引き続き適正な運営管理体制の整備・構築に努めてまいります。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災以後、当社グループ全事業所において、事業所の運営に支障をきたす事象は発生しておらず、業績に与える影響も軽微であり、業績予測に変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			差入保証金	建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
愛の家グループホーム川口東領家(埼玉県川口市)	介護事業	介護施設 (グループホーム)	7,000	355	1,340	- (-) [535.00㎡]	-	8,695	16
愛の家グループホーム座間(神奈川県座間市)	介護事業	介護施設 (グループホーム)	6,000	-	3,663	- (-) [659.66㎡]	506	10,169	18
愛の家グループホーム藤沢長後(神奈川県藤沢市)	介護事業	介護施設 (グループホーム)	7,000	-	3,760	- (-) [1,105.53㎡]	506	11,266	15
愛の家グループホーム伊那山寺(長野県伊那市)	介護事業	介護施設 (グループホーム)	6,500	-	3,799	- (-) [1,830.75㎡]	506	10,805	17
愛の家グループホーム宮前野川(神奈川県川崎市宮前区)	介護事業	介護施設 (グループホーム)	5,000	215	-	- (-) [925.95㎡]	-	5,215	14

(注) 1 上記中の〔 〕は連結会社以外からの賃借設備を外書しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,400
計	38,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年7月11日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	14,300	14,300	名古屋証券取引所 (セントレックス)	(注)1
計	14,300	14,300		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

- 2 提出日現在発行数には、平成23年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成17年8月23日臨時株主総会特別決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)(株)	128
新株予約権の行使時の払込金額(円)	150,000
新株予約権の行使期間	平成19年8月23日から 平成27年8月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注2)(円)	発行価格 150,000 資本組入額 75,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員としての地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使できる。

新株予約権の質入れその他一切の処分は認めない。

その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成22年11月26日取締役会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	100
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(注1)(株)	100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	201,788
新株予約権の行使期間	平成24年12月14日から 平成27年12月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注2)(円)	発行価格 201,788 資本組入額 100,894
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権者は、新株予約権権利行使の時点において、当社又は当社子会社の取締役、執行役員いずれかの地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社又は当社子会社の取締役、執行役員の任期満了による退任、その他正当な事由により、その地位を喪失した場合はこの限りではない。

その他の条件については取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

- 4 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

- 5 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、組織再編行為前の条件に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

組織再編行為前における新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、組織再編行為前における新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
組織再編行為前の条件に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

組織再編行為前の条件に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年3月1日						
~	-	14,300	-	869,750	-	389,750
平成23年5月31日						

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社SBI証券及び野村證券株式会社から大量保有報告書の写しの送付がありました。株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、それぞれの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

株式会社SBI証券

住所 東京都港区六本木一丁目6番1号

保有株券等の数 株式 757株

株券等保有割合 5.29%

野村證券株式会社

住所 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

保有株券等の数 株式 725株

株券等保有割合 5.07%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年2月28日の株主名簿より記載しております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,300	14,300	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	14,300	-	-
総株主の議決権	-	14,300	-

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	245,000	240,000	195,200	211,500	201,000	230,000	245,000	235,000	244,500
最低(円)	191,000	193,000	186,500	191,300	195,000	197,100	135,000	184,300	211,500

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(セントレックス)における株価を記載しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,928	857,844
売掛金	1,951,703	1,778,187
たな卸資産	¹ 26,254	¹ 29,989
繰延税金資産	63,016	69,708
その他	205,828	195,098
貸倒引当金	5,607	4,739
流動資産合計	3,882,124	2,926,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 148,104	² 240,147
減価償却累計額	22,530	19,477
建物及び構築物(純額)	125,573	220,669
車両運搬具	47,264	17,426
減価償却累計額	13,175	3,908
車両運搬具(純額)	34,089	13,518
土地	25,000	25,000
その他	106,339	96,558
減価償却累計額	61,129	48,288
その他(純額)	45,210	48,270
有形固定資産合計	229,873	307,458
無形固定資産		
のれん	358,159	482,623
リース資産	82,260	83,429
その他	3,528	3,670
無形固定資産合計	443,947	569,723
投資その他の資産		
投資有価証券	4,795	6,520
長期前払費用	4,781	2,353
差入保証金	889,463	811,811
その他	90,664	72,820
貸倒引当金	11,321	10,215
投資その他の資産合計	978,384	883,290
固定資産合計	1,652,205	1,760,472
資産合計	5,534,329	4,686,561

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,832	22,341
短期借入金	400,000	405,336
1年内返済予定の長期借入金	441,912	283,910
未払金	682,010	673,875
未払法人税等	279,697	294,828
未払費用	115,182	85,995
賞与引当金	56,832	94,858
その他	102,101	122,222
流動負債合計	2,100,569	1,983,368
固定負債		
長期借入金	926,468	630,598
リース債務	82,902	91,375
退職給付引当金	112,253	87,210
長期預り金	163,900	179,045
その他	9,926	11,512
固定負債合計	1,295,450	999,742
負債合計	3,396,020	2,983,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	839,227	413,313
株主資本合計	2,098,727	1,672,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,400	2,676
評価・換算差額等合計	4,400	2,676
新株予約権	2,018	-
少数株主持分	41,963	33,313
純資産合計	2,138,308	1,703,450
負債純資産合計	5,534,329	4,686,561

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 5 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)
売上高	9,633,775	10,460,203
介護事業売上高	9,370,399	10,350,361
その他事業売上高	263,375	109,842
売上原価	7,909,115	8,529,048
介護事業原価	7,648,255	8,427,018
その他事業原価	260,860	102,030
売上総利益	1,724,659	1,931,155
販売費及び一般管理費	1,057,656	1,214,878
営業利益	667,002	716,276
営業外収益		
受取利息	107	148
補助金収入	46,955	247,560
負ののれん償却額	219	219
雑収入	6,016	14,389
営業外収益合計	53,299	262,317
営業外費用		
支払利息	24,590	22,650
雑損失	15,827	10,301
営業外費用合計	40,418	32,951
経常利益	679,884	945,643
特別利益		
国庫補助金	120,070	289,460
その他特別利益	7,587	840
特別利益合計	127,657	290,300
特別損失		
固定資産圧縮損	115,825	278,300
その他特別損失	10,999	74
特別損失合計	126,824	278,375
税金等調整前四半期純利益	680,717	957,568
法人税、住民税及び事業税	342,470	476,937
法人税等調整額	20,893	11,133
法人税等合計	321,576	465,803
少数株主損益調整前四半期純利益	-	491,764
少数株主利益	7,419	8,649
四半期純利益	351,720	483,114

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	3,331,711	3,592,820
介護事業売上高	3,210,515	3,592,716
その他事業売上高	121,196	103
売上原価	2,758,291	2,911,325
介護事業原価	2,630,201	2,911,325
その他事業原価	128,089	-
売上総利益	573,420	681,494
販売費及び一般管理費	351,830	416,060
営業利益	221,590	265,434
営業外収益		
受取利息	28	11
補助金収入	41,847	161,502
負ののれん償却額	73	73
雑収入	3,615	3,736
営業外収益合計	45,507	165,322
営業外費用		
支払利息	7,635	8,136
金利スワップ評価損	6,273	87
雑損失	3,800	4,798
営業外費用合計	17,709	13,022
経常利益	249,387	417,735
特別利益		
国庫補助金	120,070	166,115
その他特別利益	1,317	654
特別利益合計	121,387	166,769
特別損失		
固定資産圧縮損	115,825	160,107
その他特別損失	95	-
特別損失合計	115,921	160,107
税金等調整前四半期純利益	254,854	424,397
法人税、住民税及び事業税	139,598	229,602
法人税等調整額	3,217	30,520
法人税等合計	136,380	199,082
少数株主損益調整前四半期純利益	-	225,315
少数株主利益	2,791	2,917
四半期純利益	115,682	222,397

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	680,717	957,568
減価償却費	29,750	49,619
のれん償却額	123,488	124,464
株式報酬費用	-	2,018
貸倒引当金の増減額(は減少)	115	1,974
賞与引当金の増減額(は減少)	40,534	38,025
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,073	25,042
受取利息及び受取配当金	107	148
支払利息	24,590	22,650
補助金収入	46,955	247,560
国庫補助金	120,070	289,460
固定資産圧縮損	115,825	278,300
売上債権の増減額(は増加)	106,842	175,444
たな卸資産の増減額(は増加)	192,538	3,735
仕入債務の増減額(は減少)	59,509	8,625
未払消費税等の増減額(は減少)	13,290	15,037
長期預り金の増減額(は減少)	2,164	15,144
その他	79,229	27,035
小計	1,117,854	666,142
利息及び配当金の受取額	107	148
利息の支払額	23,857	21,011
補助金の受取額	46,955	247,560
国庫補助金の受取額	120,070	289,460
法人税等の支払額	264,687	493,911
法人税等の還付額	2,340	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,783	688,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	15,000	27,007
有形固定資産の取得による支出	163,266	294,256
有形固定資産の売却による収入	-	95,068
営業譲受に伴う支出	24,023	-
差入保証金の返戻による収入	8,762	175
差入保証金の差入による支出	64,268	78,556
貸付金の回収による収入	580	1,061
貸付金の実行による支出	1,443	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	258,659	303,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	413,234	5,336
長期借入れによる収入	430,000	970,000
長期借入金の返済による支出	481,283	516,128
リース債務の返済による支出	18,950	24,568
配当金の支払額	-	52,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	483,467	371,222
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	256,651	756,076
現金及び現金同等物の期首残高	464,498	833,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	721,149	1,589,920

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、MCSハートフル株式会社は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 12社
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	
当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1 (たな卸資産の内訳)	1 (たな卸資産の内訳)
貯蔵品 19,157千円	販売用不動産 7,003千円
商品 7,096千円	貯蔵品 16,806千円
	商品 6,180千円
2 (国庫補助金等の圧縮記帳額)	2 (国庫補助金等の圧縮記帳額)
固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額	固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
建物及び構築物 278,300千円	建物及び構築物 115,825千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。
給与手当 272,644千円	給与手当 328,739千円
賞与引当金繰入額 14,668千円	賞与引当金繰入額 20,793千円
退職給付費用 3,433千円	退職給付費用 5,235千円
貸倒引当金繰入額 115千円	貸倒引当金繰入額 2,628千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び科目は次のとおりであります。
給与手当 87,971千円	給与手当 116,316千円
賞与引当金繰入額 8,293千円	賞与引当金繰入額 11,762千円
退職給付費用 1,226千円	退職給付費用 1,520千円
貸倒引当金繰入額 742千円	貸倒引当金繰入額 1,662千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 736,149	現金及び預金勘定 1,640,928
預入期間が3ヶ月間を 超える定期預金等 15,000	預入期間が3ヶ月間を 超える定期預金等 51,007
現金及び現金同等物 721,149	現金及び現金同等物 1,589,920

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,300株

2. 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 2,018千円

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月12日 取締役会	普通株式	57	4,000	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,210,515	121,196	3,331,711	-	3,331,711
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	720	720	720	-
計	3,210,515	121,917	3,332,432	720	3,331,711
営業利益	332,553	524	333,078	111,488	221,590

前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

	介護事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,370,399	263,375	9,633,775	-	9,633,775
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	15,243	15,243	15,243	-
計	9,370,399	278,618	9,649,018	15,243	9,633,775
営業利益	1,078,280	14,919	1,093,200	426,197	667,002

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類及び性質等を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主な内容

事業区分	主な内容
介護事業	介護施設の運営・管理
その他事業	人材紹介・派遣・不動産販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年5月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年3月1日 至平成23年5月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはグループホームを中心に事業活動を行っております。「介護事業」はグループホーム、有料老人ホーム、デイサービス、福祉用具の貸与・販売などの介護保険法等に規定するサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客への			
売上高	10,350,361	109,842	10,460,203
セグメント間の			
内部売上高又は振替高	-	25,100	25,100
計	10,350,361	134,943	10,485,304
セグメント利益又は損失()	1,423,483	20,261	1,403,221

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	介護事業		
売上高			
外部顧客への			
売上高	3,592,716	103	3,592,820
セグメント間の			
内部売上高又は振替高	-	11,802	11,802
計	3,592,716	11,906	3,604,622
セグメント利益又は損失()	588,619	6,716	581,903

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の販売事業、事務代行業務、清掃業務等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容

(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,423,483
「その他」の区分の利益	20,261
セグメント間取引消去	25,100
のれんの償却額	14,835
全社費用(注)	647,009
四半期連結損益計算書の営業利益	716,276

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	588,619
「その他」の区分の利益	6,716
セグメント間取引消去	11,802
のれんの償却額	4,945
全社費用(注)	299,720
四半期連結損益計算書の営業利益	265,434

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 146,597.55円	1株当たり純資産額 116,792.78円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 24,595.84円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 33,784.25円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 33,699.41円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	351,720	483,114
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	351,720	483,114
期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式総増加数(株)	-	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 8,089.71円	1株当たり四半期純利益金額 15,552.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 8,077.28円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 15,511.07円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	115,682	222,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	115,682	222,397
期中平均株式数(株)	14,300	14,300
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	22	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月9日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月7日

メディカル・ケア・サービス株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 和田 芳幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 哲 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディカル・ケア・サービス株式会社の平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディカル・ケア・サービス株式会社及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。